

## 序 章 研究のねらいと方法

### 1 . 調査研究の視点

アメリカやヨーロッパでは自家用車に依存した社会がもたらす、環境への悪影響、中心市街地の衰退などの反省から、公共交通網の再整備や自家用車の利用をできるだけ減らすことのできる施設配置により自家用車を使わずに暮らすことのできる地域の形成を目指した、都市計画手法の様々な提案がなされている。アメリカのTOD (Transit Oriented Development = 公共交通指向型開発)、オランダのABC「適業適所」立地政策などがこれに当たる。これらの政策の詳しい内容の紹介は、ほかの機会に譲ることとして、本調査研究では、アメリカやヨーロッパに比較すると、高密度に人々が暮らしており、コンパクトに市街地が形成されているといわれる日本での人々の暮らしにおける自家用車への依存の実態を明らかにしようとするものである。

第二次世界大戦以前の日本では、自家用車は特別な階層の持ち物であったため、都心業務地に対する郊外住宅地の開発は、日常的交通機関として公共交通を用いることを前提に進められた。日本の民間鉄道会社の多くが、鉄道の敷設に伴って住宅地開発を行うことにより、沿線としての一体感と駅を中心とした地域社会を形成していった。しかし、戦後、新たな鉄道敷設の機会がほとんど見込めなくなってしまったこと、そして自家用車の急速な普及に伴って、住宅地開発は鉄道などの公共交通機関から離れて計画させるようになった。この結果、市街地から離れた場所で、公共交通に結び付けられていない住宅地が計画され、一戸建て持ち家志向の実現を可能とする住宅地として、多くの居住者が移り住むようになった。これらの住宅地は「孤立住宅地」と名付けられる。バス路線が全く届いていないわけではないが、多くの場合、各住宅には自家用車の駐車スペースが1台から2台あり、自家用車に依存した生活が行われている。これらの「孤立住宅地」の中には時間の経過とともに、必ずしも「孤立」といえないが、連坦した市街地となっている場合もあるが、一時期に開発されていることの影響を受け、現在は高齢化という大きな問題を抱えている。高齢化は地域社会形成上での問題も多いが、居住者がこれまでどおり自家用車に依存した生活を行いつづけることができないのではないか、高齢者が自家用車を手放したとき、果たして暮らしていけるのかという住宅地としての存続の観点からの問題も指摘されている。

そこで、本調査研究では、大阪府の箕面市を取り上げ、現在の人々の暮らしを自家用車への依存という視点から検証し、今後を予測し、また今後の指針を提案することを目指している。

大阪府北部の北摂地域、とりわけ箕面市南部は、京都と神戸をつなぐ国道171号線以北に、明治以前からみられる集落とともに、1970年以降多くの孤立住宅地が立地してきた。民間鉄道の終着駅からさらに北に位置するこれらの地域は、路線バス以外は公共交通がない地域である。これらの地域には、日常的に自家用車に依存した生活を送る人々をターゲットとした、大型商業施設や娯楽施設が出現している。アメリカ型の大型駐車場を備えた「独立型ショッピングモール」である。中でも、箕面市萱野に近年オープンした「ショッピングモール・ヴィソラ」は、規模の大きな開発で、箕面市の副都心と位置づけられてい

る。また、箕面市は、1世帯あたりの保有自動車数は1.05台と、近隣市と比較すると高い値となっており自動車への依存の高い地域であることを示すデータもある。

国道171号線以北のエリアには孤立住宅地とともに、複数の大学などの教育、研究施設が立地している。本調査研究は、これらの研究機関に所属する研究者に参画いただき、大阪大学工学部を中心とした研究会を組織し、以上の課題に取り組むものである。

本研究では、一般家庭の自家用車を表す言葉として「クルマ」を用いることとする。

## 2. 調査研究の方法

地域周辺の大学に所属する研究者および箕面市関係者を委員として研究会を組織し、大阪大学大学院工学研究科環境工学専攻都市環境デザイン学領域のワーキンググループによる調査研究を平行して進め、年間6回の研究会を開催した。

調査対象地は、箕面市の南部に位置する住宅地の点在する地域である。

調査研究内容は

- (1) 地図データなどを用いて、地域の現状を明らかにする調査
- (2) ヒアリング調査などを行って、地域の居住者の暮らしを明らかにする調査
- (3) アンケート調査を行って、地域の居住者の暮らしを明らかにする調査を行なう一方、
- (4) 今後の視点を得るために他都市の取り組み事例から学ぶ、意見交換する研究会を行い、これら全ての過程から抽出されたキーワードを委員全員参加のワークショップ形式で整理することにより、クルマに依存しない「まち」と「暮らし」に向けての指針を提案した。

委員とワーキンググループのメンバーを以下に示す。

委員メンバー

- 澤木 昌典 (大阪大学大学院工学研究科教授)
- 神前 進一 (大阪外国語大学助教授)
- 瀧端真理子 (追手門学院大学人間学部助教授)
- 小浦 久子 (大阪大学大学院工学研究科助教授)
- 岡 絵理子 (大阪大学大学院講師)

ワーキンググループメンバー

- 松本 邦彦 (大阪大学大学院工学研究科環境工学専攻M1)
- 上田ちひろ (大阪大学大学院工学研究科環境工学専攻M1)
- 俵谷知英子 (大阪大学大学院工学研究科環境工学専攻M1)
- 北村 隆 (大阪大学大学院工学研究科環境工学専攻M1)
- ブイ・マン・チー (大阪大学大学院工学研究科環境工学専攻M1)
- 任 偉 (大阪大学大学院工学研究科環境工学専攻M1)

研究会の開催スケジュールは、以下のようであった。

- 第1回 6月10日 視点 (ゲストによる講義と意見交換)
- 第2回 7月29日 視点 (ゲストによる講義と意見交換)  
(地図データ調査実施)
- 第3回 9月14日 居住者ヒアリング(ゲストへのヒアリングと意見交換)  
(アンケート調査実施)
- 第4回 11月5日 調査結果の報告
- 第5回 12月27日 キーワードワークショップ1
- 第6回 1月20日 キーワードワークショップ2

常任ゲストとして、森栗茂一大阪外国語大学教授、山崎基央氏、森和則氏、中村誠一氏(箕面市役所)が全ての研究会に参加された。